

※代表申請大学を先頭に**基本情報とおりに**記入。

平成 31 年度 (2019 年度) 大学の世界展開力強化事業

7. 申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学 1 校につき、①は 2 ページ以内（枠内に記入）、②は 1 ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は 6 ページ以内）

大学名

それぞれの国内の大学名を記入。

① 申請資格の確認について

下表 i) ~ ix) について「該当しない」場合のみ申請可能です。(連携して事業を行う機関も対象)。

i) ~ ix) について、「該当しない」ことを下記に記入してください。

また、v)、vi) に関連することとして、表 1 及び表 2 をそれぞれ記入してください。

番号	確認項目	確認欄																				
組織運営関係	i) 学生募集停止中の大学																					
	ii) 学校教育法第 109 条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学																					
	iii) 次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の平成 30 年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>学士課程全体</td> </tr> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> </tr> </table> <small>※修士課程（博士前期課程を含む）に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。</small>	区分	学士課程全体	収容定員充足率	70%																	
	区分	学士課程全体																				
	収容定員充足率	70%																				
	iv) 「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学																					
v) 平成 30 年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」（等の最も低いランク）と評価された大学 (対象プログラムは表 1 のとおり。)																						
vi) 申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」（等の最も低いランク）と評価された大学 (対象プログラムは表 2 のとおり。)																						
設置関係	vii) 設置計画履行状況等調査において、「警告」（平成 29 年度まで）または「指摘事項（法令違反）」（平成 30 年度から）が付されている大学																					
	viii) 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成 15 年文部科学省告示第 45 号）第 2 条第 1 号若しくは第 2 号のいずれかに該当する者が設置する大学																					
	ix) 次に表に掲げる平成 28 年度から平成 31 年度の平均入学定員超過率及び平成 31 年度の入学定員超過率の基準を満たしていない学部を設置している大学 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="4" rowspan="2">見込みで算出した場合は、「該当しない（見込み）」と記載すること。</td> </tr> <tr> <td>大学規模（収容定員）</td> </tr> <tr> <td>学部規模（入学定員）</td> <td>300 人以上</td> <td>100 人以上 300 人未満</td> <td>100 人未満</td> <td>4,000 人未満</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度 ～平成 31 年度 (2019 年度) 平均入学定員 超過率</td> <td>1.15 倍未満</td> <td>1.20 倍未満</td> <td>1.25 倍未満</td> <td>1.25 倍未満</td> </tr> <tr> <td>平成 31 年度 (2019 年度) 入学定員 超過率</td> <td>1.05 倍未満</td> <td>1.10 倍未満</td> <td>1.15 倍未満</td> <td>1.15 倍未満</td> </tr> </table>	区分	見込みで算出した場合は、「該当しない（見込み）」と記載すること。				大学規模（収容定員）	学部規模（入学定員）	300 人以上	100 人以上 300 人未満	100 人未満	4,000 人未満	平成 28 年度 ～平成 31 年度 (2019 年度) 平均入学定員 超過率	1.15 倍未満	1.20 倍未満	1.25 倍未満	1.25 倍未満	平成 31 年度 (2019 年度) 入学定員 超過率	1.05 倍未満	1.10 倍未満	1.15 倍未満	1.15 倍未満
区分	見込みで算出した場合は、「該当しない（見込み）」と記載すること。																					
大学規模（収容定員）																						
学部規模（入学定員）	300 人以上	100 人以上 300 人未満	100 人未満	4,000 人未満																		
平成 28 年度 ～平成 31 年度 (2019 年度) 平均入学定員 超過率	1.15 倍未満	1.20 倍未満	1.25 倍未満	1.25 倍未満																		
平成 31 年度 (2019 年度) 入学定員 超過率	1.05 倍未満	1.10 倍未満	1.15 倍未満	1.15 倍未満																		

「代表申請大学名」を記入。

(大学名 :

)

「表 1」「表 2」で示す対象プログラムにおいて、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

表 1：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
博士課程教育リーディング（平成 24 年度選定）				
大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度選定 海外との戦略的高等教育連携支援）				

表 2：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
大学の世界展開力強化事業（平成 28 年度選定 アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化）	有	1	○○○○○○○○○○	A
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）（平成 28 年度選定）				
課題解決型高度医療人材育成プログラム（放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域）（平成 28 年度選定）				
課題解決型高度医療人材養成プログラム（慢性の痛みに関する領域）（平成 28 年度選定）				

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。

※2 各プログラムにおいて使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

評価の実施された事業の有無を記入。
連携校で評価が実施されている場合も併せて記入。

実施「有」とした場合のみ記入。評価実施件数を記入し、事業名及び評価結果も記入すること。

代表申請大学	大学名を記入。
② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について）	
海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。	
上記の点に注意して、分かりやすく記入。	
※ 1 ページ以内（代表申請大学のみ作成。代表申請大学以外はページごと削除可。）	

大学名	それぞれの国内の大学名を記入。		
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況） i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部研究科等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明すること。			
i) 学位授与方針等の状況 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。			
<p style="color: red;">i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。</p> <p style="color: red;">これらの指標を申請時において達成しているか、中間評価実施年度末（2022年3月）までに全学（i ~viについては大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）において確実に達成することが申請の要件となります。万一、2022年3月までに達成されない場合は、以降の補助金について減額又は打ち切りを行うとともに、大学名を公表します。</p> <p style="color: red;">また、【実施状況】の「平成30(2018)年度まで」「2019年度以降」欄には、対比させる形で数値による実績や目標値を記入すること。「2019年度以降」欄には達成目標となる期日も記入すること。</p> <p style="color: red;">「対応済」であっても、各実施状況について必ず記入すること。</p> <p style="color: red;">※国内の大学1校につき6ページ以内</p>			
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）			
対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
【実施状況】			
平成30(2018)年度まで		2019年度以降	
アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては全学レベルで設定した。今後、各学部学科等のカリキュラム編成等に反映させるとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していく。		2019年度中に、各学部学科等のカリキュラム編成等の反映状況を確認しながら、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していくため、・・・・・・を立ち上げ、進捗を管理しながら推進し、2020年度中には各学部学科等のカリキュラム編成等へ反映するとともに、継続的に教育研究活動等の改善を図っていく。	
【指標】 ・各学部学科等のカリキュラム編成等への反映状況 0学部/5学部		【指標】 ・各学部学科等のカリキュラム編成等への反映状況 2020 5/5学部	
<p style="color: red;">① 全学共通並びに各学部において、3つのポリシーが設定されている（する）かを、明確な表現を用い記入すること。</p> <p style="color: red;">② 「対応済」であっても、「平成30(2018)年度まで」及び「2019年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p>			

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>① 科目の到達目標や授業形態などの各々の内容について、漏れなく明確な表現を用い記入すること。</p> <p>② 「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p> </div>	

iii) 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※キャップ制を導入している場合は、1 年間あるいは 1 学期間の履修科目登録の上限数を記入。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p> </div>	

iv) F Dの実施

教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのF Dが実施されていること（各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px;"> <p>① 具体的なエビデンス（数値）を用い、記入。特に、各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加しているかどうかをわかるようにすること。 (例：参加教員の実数/全専任教員数)</p> <p>② 「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること</p> </div>	

v) 客観的な成績評価基準の運用

GPA制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※基準の概要・運用方法も記入すること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px;"> <p>「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p> </div>	

vi) 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記 等）を遵守していること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p> </div>	

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」（平成 29 年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成 30 年度から）が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

「是正意見」が付されていない場合は、「対応済」欄に「-」を記入すること。

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>「是正意見」が付されている場合は内容を記入し、解消策についても記入すること。 「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、記入すること。</p> </div>	

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】(対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載)

対応済		
未対応		(全学での対応完了時期)
必要なし		(理由)

【実施状況】

平成 30(2018)年度まで	2019 年度以降
<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>「対応済」であっても、「平成 30(2018)年度まで」及び「2019 年度以降」の実施状況について、必ず記入すること。</p> </div>	